



株式会社 夢真ホールディングス

第34期 株主通信

2011年10月1日～2012年9月30日



人と人とのめぐり合いで みんなの夢を真にする会社

当社の社名「夢真」には、読んで字のごとく、「夢を真（まこと）にする」という意味が込められています。人と人とは他人に思えても必ずどこかで繋がっています。人と人がめぐり合うことで道は開け、可能性は無限に広がっていきます。

当社は、株主さま、お客さま、従業員、そして夢真グループにかかわるすべての方々の可能性を追求し、その夢を真にすることをミッションと考えています。

株主さまとともに

透明性のある企業経営を実践し、健全な成長・安定した還元に努めます。

従業員とともに

独自の研修プログラムで、ひとりひとりの成長を援助します。

お客さまとともに

必要な時に・必要な人数・必要な場所に・必要なスキルを持った人材を提供します。

社会とともに

新卒・若手の人材を積極的に採用し雇用の創造に努めます。

夢真ホールディングスグループの事業領域





社会的な課題に正面から取り組み、 事業の拡大によって社会に貢献してまいります

代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾



まずは、2012年9月期の業績についてお聞かせください。

当社グループが展開する人材ビジネスの中で、中核事業として位置づけているのが建築技術者派遣事業です。建築技術者は、建築の現場において管理・監督を行い、生産設計、施工管理、施工図作成、資料作成、積算、現場事務などに従事することが主な業務内容です。この建築技術者の数が、大手建設会社が手掛ける建設現場を中心に、継続的に不足の状況となっています。一方で、建設業界では、東北地方での復興工事は依然本格化しないものの、首都圏での改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税等の政策による新設マンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。

こうした状況下で当社は、技術者の需給ギャップを補完することを社会的なニーズと受け止め、技術者の採用活動に力を注ぎ、建設現場への技術者の供給に努めました。2012年9月期末時点の当社技術者数は実に1,110

人に上り、その稼働率も実質100%が続きました。その結果、当期の業績は、売上高10,982百万円（前年度比61.1%増）、営業利益1,194百万円（同120.1%増）、経常利益1,295百万円（同187.2%増）、当期純利益738百万円（同622.5%増）となり、最高益を更新いたしました。

今後の事業環境についてはどのようにご覧になっていますか。

建設業の就業者の数は、1997年の685万人をピークに減り続け、現在は500万人割れの状況となっています。また、その年齢構成も3人に1人が55歳以上という状態で、他の業界と比べて高齢化、若手不足が深刻な課題になっています。

建築技術者についても同様で、1997年の41万人強から11万人減少し、30万人程度となっています。年齢的に見て、直近2～3年で、年に1万人ほどの減少が続く見込みで、年間の入職者を差し引いても毎年7,000



トップインタビュー

～8,000人足りなくなるという想定になります。

さらに国内の建設投資の動向として、リーマンショック以降の実績を踏まえて、年2%程度の伸びを想定すると、それだけで6,000人の不足が生ずる計算となります。ということは、前述の団塊世代のリタイアと合わせると、1万数千人の技術者の不足が毎年生じるということです。

こうした状況の中で夢真の果たす役割とは？

当社は、建築技術者派遣事業を本格的に開始して20年超の信頼と実績があります。私自身40年以上、建築の現場を第一線で見てきた自負から、事業を通して建設業界の発展をサポートし、社会に貢献していきたいという気持ちを強く持っています。当然のことながら当社の事業環境としては大きな追い風が吹いていると言えます。

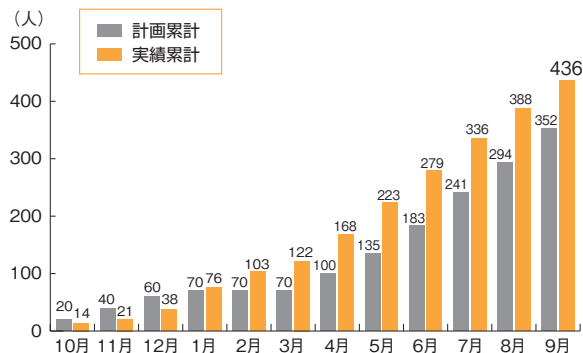
当社の強みは、技術者を正社員として雇用したうえで、創業以来蓄積した豊富なノウハウをもとに、若手の技術者の育成に注力している点です。それゆえ優秀な若手技術者が多数在籍し、深刻な建設業界の高齢化に対応する体制が整っています。当社技術者の約3分の2が20代の若手で、30代まで含めると約8割という年齢構成となっています。ニーズの高い若手建築技術者の供給に特化した派遣事業として同業他社を圧倒しています。



今後の事業展開のポイントは？

当社の事業を展開していくうえで最も必要なことは、いかに多くの若手技術者を採用し、社会的な要請に応えていくか、ということです。建設業界が若手の担い手の不足に悩んでいる一方で、新卒者の厳しい就職事情に改善の兆しは見られません。私どもは少しでも多くの求職者に門戸を開き、大量に正社員を技術者として採用しています。2012年9月期の技術者採用実績は、中途採用を含めて、当初の計画を大幅に上回る436人となりました。

▼ 2012年9月期の月次採用実績



今後、当社は新卒者だけで毎年500名程度の大量採用を計画していますが、建設業界のニーズとしては、まだまだ足りないという状況は続くでしょう。当社人材のフル稼働状態も変わることは現状では考えにくい状況と言えます。むしろ、来年にはこの需給ギャップがさらに開く可能性もあります。そのため、500名では足りないのではないかと業界内部の声も聞かれます。

採用計画を500名とした理由は、現実的な数値を重視したからです。2012年9月期は、採用に関して試行錯誤を行い、それまで理系卒に限っていたものを、初めて文系の採用にも踏み切りました。そうした経緯の中で、



500名は確実に採用できる体制を整えています。ここに中途採用が加わり、今のペースでいきますと、800名は採用できる見通しです。

このたび新中期経営計画を発表されました。

ここまでお話ししてきましたように、建設業界の人材不足と若者の就職難という社会的な課題への対応が、当社のコア事業である建築技術者派遣事業の方向性と合致していることから、当社が大きく成長する好機であると認識しています。企業の持続的な成長は、社会の要請に応えてこそ実現し得るものです。本年10月に、2013年9月期からの5ヶ年中期経営計画を発表しましたが、ここで当社の今後の事業戦略を内外に公表することによって、社内での方向性を共有するとともに、事業の拡大を通して、社会的貢献の強化を目指してまいります。

その具体的な内容は、積極的な技術者採用によって、中期経営計画最終年度の2017年9月期に、売上高270億円、営業利益70億5千万円、経常利益71億5千万円、当期純利益40億5千万円を目指すものです。5年連続で2桁増収・増益を実現し、5年間で売上高約2.5倍、利益5.5倍を目標としています。

目標値に対する思いをお聞かせください。

数値的には大きな目標に見えるかもしれませんが、現在の事業環境からすると、控えめな目標値と思っています。今回の目標値の前提として毎年新卒の技術者の採用が500名ほどになることを掲げています。しかし、市場のニーズはそれよりもはるかに高いところにあります。しかもこの500名という数字には、今後本格化する東北地域の復興需要に対する人員増を含んでいません。また、建設業界の技術者の高齢化の加速によって技術者のリタイアが速まることも考えられます。人材採用をさらに強化していく必要性は、十分に想定しています。

今回発表した中期経営計画の目標値は新卒採用500名を前提として試算した数値であり、実際は採用を前倒しに進行させることで、計画の数値はただの通過点に過ぎない、という認識で事業を進めています。

株主の皆様にとにおっしゃりたいことは？

当社は飛躍の時を迎えようとしています。株主の皆様への利益還元につきましても、毎期の増配を目標に掲げています。また、自己株式の取得を今後も機動的に実施し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。株主の皆様には、さらなるご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

インタビュー紹介

櫻井 英明

プロフィール

大手証券会社での機関投資家向け運用トレーダーや「株式新聞Weekly」編集長を経て、ストックウェザー「兜町カタリスト」編集長。ラジオNIKKEIや東京MXテレビなどでキャスターとしても出演中。



中期経営計画がスタート～積極的な技術者採用で業容拡大

当社は、2013年9月期～2017年9月期までの5ヶ年中期経営計画を策定いたしました。同計画では、コア事業である建築現場への施工管理技術者派遣を主とする「建築技術者派遣事業」に経営資源を集中させ、徹底した人材採用・営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し、5ヶ年で売上高2.5倍・利益5.5倍規模への成長を目指します。

市場環境

① 慢性的な人材不足

建設業界では、バブル経済崩壊後の急激な建設需要の落ち込みを受けて、人材の新規採用を抑えてきました。そのため、団塊の世代が定年退職の時期を迎えた今、建設業界では、3人に1人が55歳以上という深刻な高齢化とともに、慢性的な人材不足という問題を抱えています。

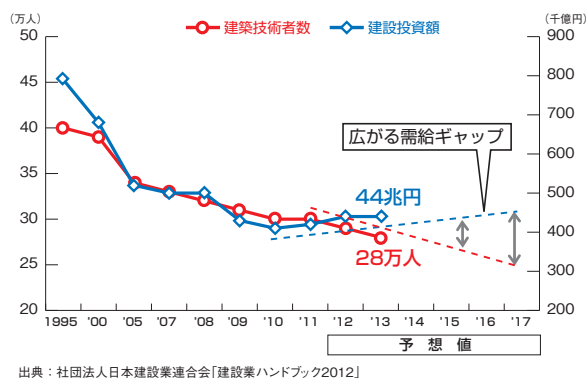
② 緩やかな回復を見せる建設投資

民間建設投資は、2010年を底とし、緩やかな回復を見せています。特に首都圏では、人口流入超の継続、築年数40年以上の住宅増加による建替需要、震災に備えての耐震補強需要、高齢社会によるバリアフリー化需要等、建設需要は今後も増加傾向にあると見込んでいます。

③ 新卒者の困難な就職事情

景気の悪化による新卒者の就職環境について改善される見通しが立たない一方で、大学進学率の向上や大学数の増加によって、新卒者は、ますます厳しい就職活動を強いられる情勢です。

▼ 建築技術者の需給バランス



社会的な課題

- ・今後さらに技術者の不足が深刻化する建設業界において、次代を担う人材の採用・育成が急務
- ・新卒者や第二新卒等、若者の就職事情の改善

当社の強み

若手技術者を正社員として雇用・教育し、1,000人を超える規模で派遣することができるシステムを有するのは、建設技術者派遣業界において当社のみ

当社の強み（固有性）を発揮して社会的な要請に応えるとともに、その需要を精査し、業容を飛躍的に拡大させる好機と認識したうえで、中期経営計画を策定

経営戦略

積極的な人材採用によって建築技術者の提供力の拡大を推し進めます。具体的には、今後5年間、毎期新卒500人以上・中途200人以上の採用を目標とし、技術者数を500人ずつ純増させていくことで、首都圏を中心とする旺盛な建築現場への技術者派遣ニーズを確実に獲得し、業容拡大を目指します。

数値目標

(単位：百万円)

	2013/9期	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期
売上高	13,500	17,000	20,500	24,000	27,000
営業利益	2,100	3,450	4,700	5,900	7,050
営業利益率	15.6%	20.3%	22.9%	24.6%	26.1%
当期純利益	1,300	2,050	2,750	3,400	4,050

5ヶ年で売上高2.5倍・利益5.5倍規模を目標としますが、これは上記採用人数を前提としているため、復興需要への対応、建設業界の高齢化による人員減の加速、大阪・名古屋など中核都市でのニーズ拡大が生じた場合は、迅速に採用増で対応し、数値目標の前倒しを実施することとなります。また、人材派遣の特徴として、売上高の拡大に管理コストは比例しないため、事業の生産性で規模のメリットが働き、利益率が向上します。

採用特化型施設「夢探索カフェ」全国展開

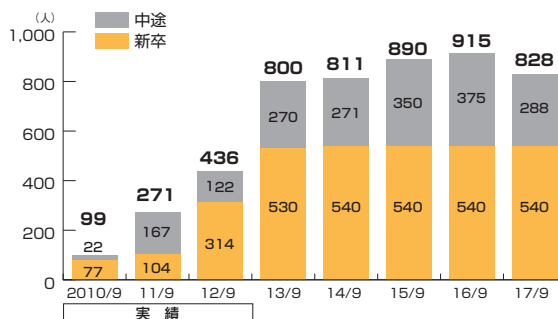
中期経営計画の根幹となる人材採用強化の一環として、現在東京都渋谷区に開設している採用特化型施設「夢探索カフェ」を全国展開いたします。

当社の経営理念である「仕事を通じて夢を真にする喜び」を全国に広げるため、今後の建設業界を担う若者の採用をさらに加速してまいります。

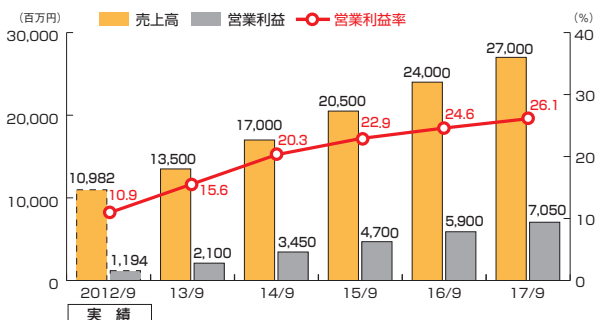


夢探索カフェ

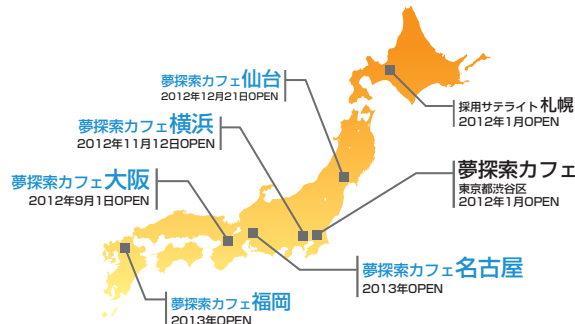
▼ 技術者採用人数の推移



▼ 中期経営計画数値目標の推移



▼ 採用サテライト「夢探索カフェ」の全国展開





連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	当期 2012年9月30日現在	前期 2011年9月30日現在
【資産の部】		
流動資産	4,683,600	3,916,946
固定資産	2,986,230	2,712,703
有形固定資産	1,412,178	1,387,516
無形固定資産	666,246	759,009
投資その他の資産	907,805	566,177
資産合計	7,669,831	6,629,650
【負債の部】		
流動負債	3,402,051	3,400,228
固定負債	1,932,094	1,472,177
負債合計	5,334,146	4,872,406
【純資産の部】		
株主資本	2,144,823	1,572,374
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	2,262,103	1,669,909
自己株式	△ 1,789,972	△ 1,770,226
その他の包括利益累計額	△ 46,302	△ 11,594
その他有価証券評価差額金	△ 46,302	△ 11,594
新株予約権	10,511	3,142
少数株主持分	226,652	193,321
純資産合計	2,335,685	1,757,243
負債純資産合計	7,669,831	6,629,650

連結損益計算書

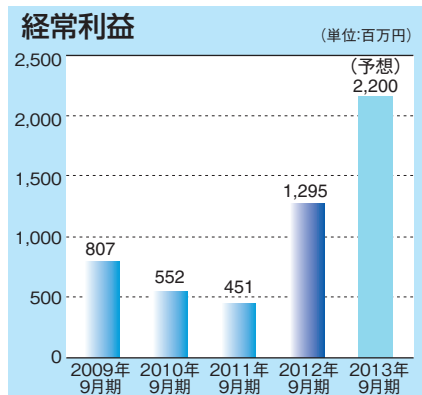
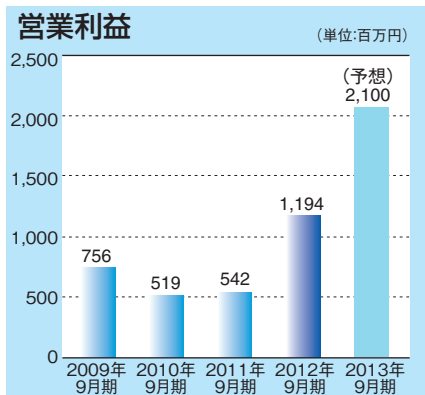
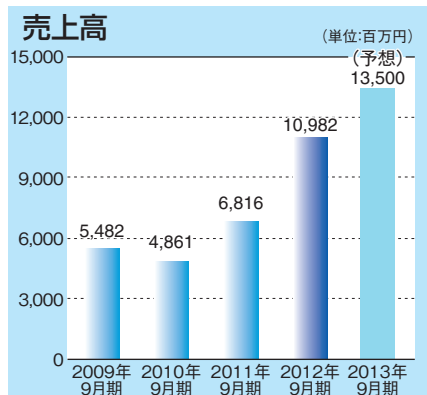
(単位:千円)

区分	当期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日	前期 自 2010年10月1日 至 2011年9月30日
売上高	10,982,087	6,816,914
売上原価	7,823,571	4,917,519
売上総利益	3,158,515	1,899,394
販売費及び一般管理費	1,963,933	1,356,624
営業利益	1,194,581	542,770
営業外収益	268,996	232,188
営業外費用	167,661	323,666
経常利益	1,295,916	451,292
特別利益	9,676	7,070
特別損失	57,191	144,625
税金等調整前当期純利益	1,248,400	313,736
法人税、住民税及び事業税	484,919	101,273
法人税等調整額	△ 16,195	117,346
少数株主損益調整前当期純利益	779,676	95,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40,987	△ 7,119
当期純利益	738,689	102,235

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	当期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日	前期 自 2010年10月1日 至 2011年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,351	528,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,325	△ 409,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,808	3,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 245	△ 368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,114,622	122,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,745	1,341,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70,900
現金及び現金同等物の期末残高	2,649,368	1,534,745



連結株主資本等変動計算書 (当期:自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	867,545	1,669,909	△ 1,770,226	1,572,374
当期変動額					
剰余金の配当			△ 146,494		△ 146,494
当期純利益			738,689		738,689
自己株式の取得				△ 19,745	△ 19,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			592,194	△ 19,745	572,448
当期末残高	805,147	867,545	2,262,103	△ 1,789,972	2,144,823

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△ 11,594	△ 11,594	3,142	193,321	1,757,243
当期変動額					
剰余金の配当					△ 146,494
当期純利益					738,689
自己株式の取得					△ 19,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 34,707	△ 34,707	7,368	33,331	5,992
当期変動額合計	△ 34,707	△ 34,707	7,368	33,331	578,441
当期末残高	△ 46,302	△ 46,302	10,511	226,652	2,335,685

売上高・利益

建築技術者派遣事業において、首都圏での需要拡大、東北復興の本格化に備えた採用活動の強化によって、技術者数が215名純増となり、1,100名を超える当社技術者がフル稼働の状況でした。また、エンジニア派遣事業においては、採用の強化及びコスト管理の徹底、営業の効率化による稼働率の改善に努めました。その結果、売上高で60%以上の成長となり、利益面で過去最高を更新いたしました。

資産

総資産の残高は、前期末に比べて1,040百万円増加し、7,669百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加253百万円、売掛金及び受取手形の増加201百万円、投資有価証券の増加395百万円等によるものです。

負債

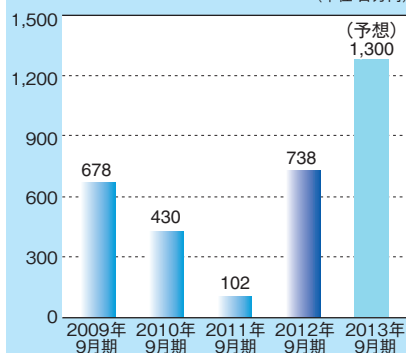
負債の残高は、前期末に比べて461百万円増加し、5,334百万円となりました。これは主に借入金の増加1,273百万円、未払法人税等の増加330百万円及び社債の減少1,240百万円等によるものです。

純資産

純資産の残高は、前期末に比べて578百万円増加し、2,335百万円となりました。これは主に当期純利益738百万円及び剰余金の配当146百万円等によるものです。

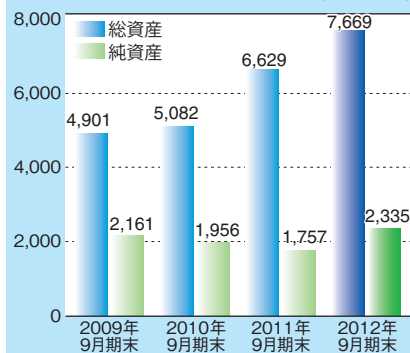
当期純利益

(単位:百万円)



総資産／純資産

(単位:百万円)

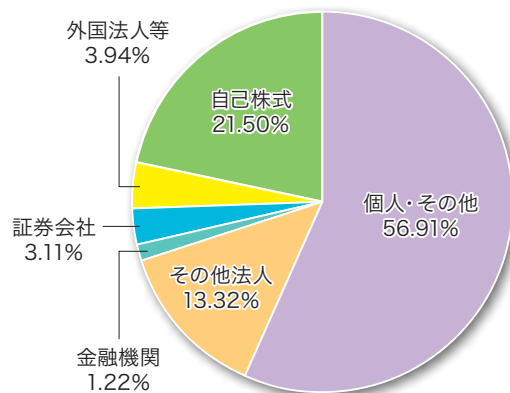




- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式総数 74,573,440株
- 株主数 2,357名

■ 株主分布状況

所有者別分布状況

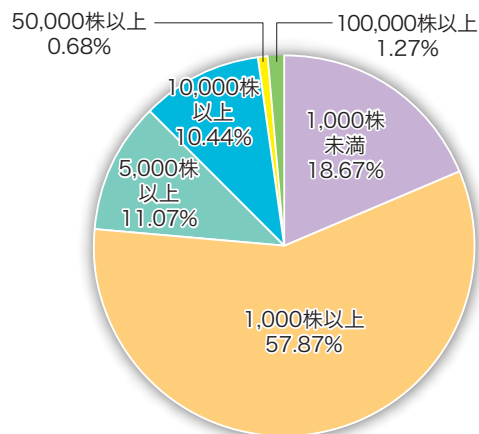


■ 大株主の状況

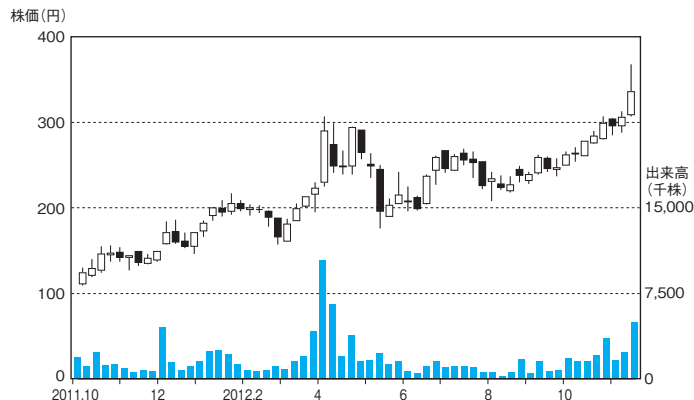
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
佐藤 眞吾	26,259	35.21
有限会社佐藤総合企画	9,344	12.53
佐藤 淑子	3,328	4.46
深井 英樹	1,153	1.55
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	886	1.19
楽天証券株式会社	859	1.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS 140016	850	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	568	0.76
佐藤 幹雄	476	0.64
松井証券株式会社	469	0.63

(注) 上記のほか、自己株式が 16,032 千株 (発行済株式総数の 21.50%) あります。

■ 所有株数別分布状況



■ 株価の推移





社名	株式会社 夢真ホールディングス	上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQスタンダード市場)
本社	東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル	証券コード	2362
設立	1980年1月	役員	
代表者	佐藤 真吾	代表取締役会長兼社長	佐藤 真吾
資本金	8億514万円	取締役	矢島 英一
従業員数	連：2,100名、単：1,225名	取締役	佐藤 大央
事業内容	建築技術者派遣事業 エンジニア派遣事業 子育て支援事業 医療介護支援事業	常勤監査役	高橋 宏文
		監査役	松本 幸夫
		監査役	六川 浩明

IR伝言板

■当社が「J-Stock銘柄」に選定

当社は、2012年10月1日付で、JASDAQ市場を代表する企業群と位置付けられている「J-Stock Index」の構成銘柄に選定されました。「J-Stock Index」とは、JASDAQ市場上場銘柄のうち、直近1年間の売買代金や時価総額等について、一定の基準を満たした銘柄を、大阪証券取引所が年に1回発表するものです。なお、同日以降、新聞等での当社株価掲載欄は従来の「サービス」から「J-Stock」欄に変更されています。

■単元株式数を100株に変更

2012年9月8日付で、単元株式を1,000株から100株に変更しました。当社はより多くの方に当社株式を売買いただき、流動性を向上させることが、株式価値向上に必要な不可欠な要素と認識し、投資環境の整備を重要な経営課題として取り組んでいます。

■IRカレンダー (2012年6月～2013年1月)

2012年7月31日	2012年9月期 第3四半期決算発表	11月20日	ラジオNIKKEI投資家向け番組に出演
10月31日	2012年9月期 決算発表	11月26日	アナリスト向け中期経営計画発表会
11月8日	ラジオNIKKEI投資家向け番組に出演	12月8日	個人投資家向け説明会
11月16日	アナリスト向け決算説明会	12月18日	第34回定時株主総会
11月17日	個人投資家向け説明会	2013年1月下旬	2013年9月期 第1四半期決算発表

ホームページのご紹介



当社ホームページの「株主・投資家情報」では、過去の決算短信などのIR情報を見ることができます。
また、新卒・中途採用強化の一環として「採用ページ」の充実を常に図っています。

ホームページ
<http://www.yumeshin.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年10月1日から3か月以内に開催
基準日	定時株主総会：毎年9月30日 期末配当金：毎年9月30日 中間配当金：毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	2362

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (通話料無料)	フリーダイヤル 0120-176-417
公告の方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.yumeshin.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。

株式会社夢真ホールディングス

〒112-0012 東京都文京区大塚3-11-6大塚三丁目ビル



古紙配合率70%再生紙を使用しています

